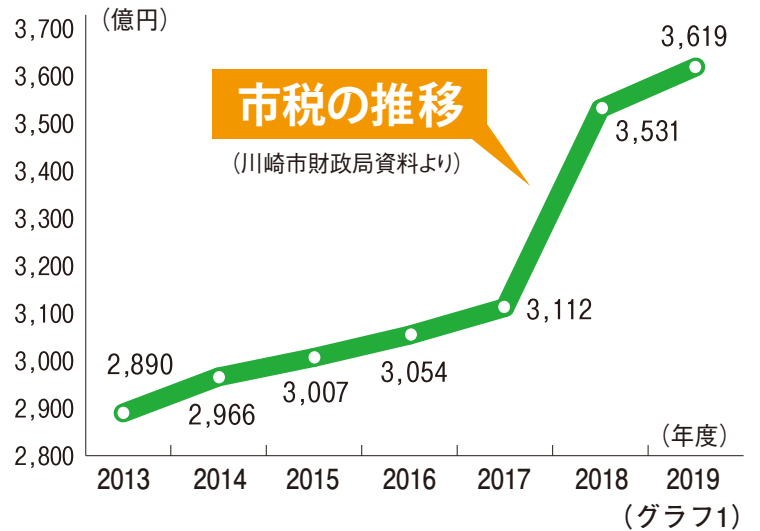
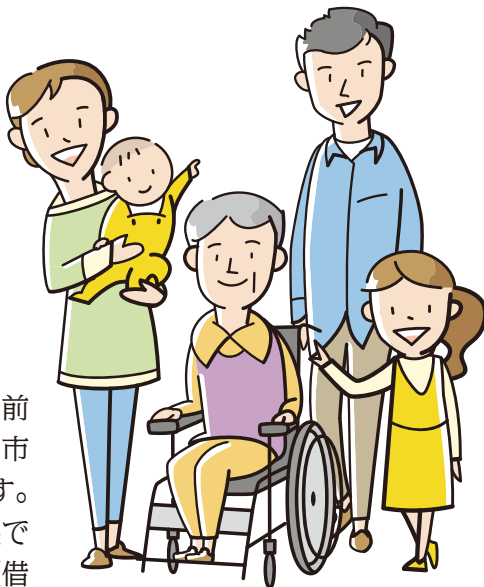


政令市トップの財政力を生かし 市民の命を守る新型コロナ対策の充実を

2020年度決算を審査する第5回定例会（9月議会）で、日本共産党川崎市議団は新型コロナ対策、決算の特徴について、子育て、福祉、防災対策など市民要望を取り上げ論戦しました。

市税収入は7年連続増収

2019年度一般会計決算では、川崎市の市税収入は前年度比88億円増で7年連続増収（グラフ1）、個人市民税、固定資産税などの増で6年連続過去最大です。財政力指数（表1）、財政健全化指標のいずれも優良で政令市でトップクラスの財政力を持ち、減債基金（借金返済用の積み立て預金）残高（グラフ2）は、2019年度末見込の一般会計分で2222億円と、政令市平均の1.8倍もあることを指摘。この豊かな財政力を、医療機関や高齢者施設、保育園などで全職員への定期的なPCR検査実施、医療機関の減収補填にあてるよう求めました。



臨海部・キングスカイフロントへの投資をやめ、市民に還元を

9月議会では、2019年度決算を審査する、決算審査特別委員会が開かれ、臨海部のキングスカイフロントについて取り上げました。この5年間で臨海部のある川崎区の法人市民税は9億円減少し、10年間で製造業の事業所数は3分の1減少。従業員数も1321人減少しています。キングスカイフロントの経済波及効果は全くなく、市は土地の購入、羽田連絡道路の市負担分、国への融資の利子負担分など総額180億円も税金を投入しています。

このように、2019年度一般会計決算は、大規模事業の分野は予算が十分振り分けられている一方、“子育て、高齢者、中小企業”分野の拡充は不十分と指摘し、2019年度一般会計決算（案）には反対しました。

政令市の財政力指数

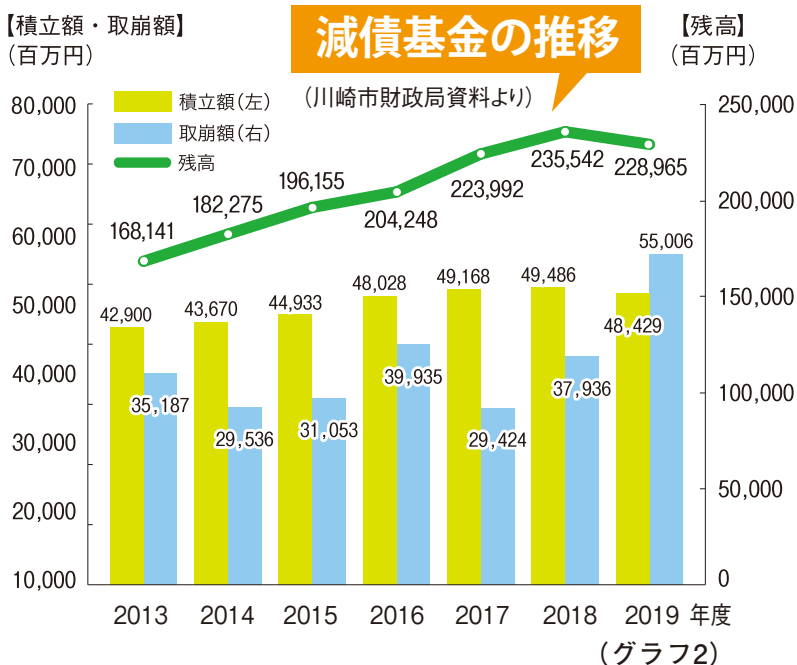
都市名	財政力指数
川崎市	1.01
名古屋市	0.99
さいたま市	0.98
横浜市	0.97
千葉市	0.94
大阪市	0.93
仙台市	0.91
相模原市	0.90
静岡市	0.90
福岡市	0.89
浜松市	0.88
堺市	0.83
広島市	0.83
京都市	0.80
神戸市	0.80
岡山市	0.80
札幌市	0.73
北九州市	0.72
熊本市	0.71
新潟市	0.71

〔財政力指数〕
地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額（標準的な地方税収）を基準財政需要額（行政事務の必要経費）で割った数値の過去3年間の平均値。数値が高いほど、自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされる。
（総務省2018年度決算より）

（表1）

定期的なPCR検査の実施、医療機関への支援を早急に

定期的なPCR検査実施は「効果が低い」、また医療機関の減収補填についても、国や県の融資制度があるという市長の冷たい姿勢に対し、日本共産党は、「行政からの要請に応じて対応した結果、減収となり、経営危機にある。減収補填は当然」と早急な支援を求めました。また、台風災害や新型コロナ問題という危機に直面している今こそ、減債基金の積立額を減らしてでも財源を作り対応すべきと迫り、市長は「減債基金からの新規借入れも含め、あらゆる手段を講じると答弁しました。



市民の要望が実現しました

妊婦さんのPCR検査費用を市が助成

PCR検査を妊娠38週を迎える妊婦が出産で入院するタイミングで希望者に実施します。検査は1回のみ。費用の上限2万円までを市が負担。適用期間は2021年3月末まで。

全市立学校にサーマルカメラを設置

川崎市立の小中学校、高校、特別支援学校すべてに最大20名を同時に体温測定できるサーマルカメラが設置されます。これは避難所開設時にも活用されます。

他にも市民の要望が実現

- 特別支援学校スクールバス増車
- 校舎の空調改修工事の実施
- 子ども文化センター・わくわくプラザ、放課後児童クラブ、児童館運営費など感染症対策などの経費補助
- 避難所運営に必要な資器材の整備
- 平瀬川護岸改良工事費の増額



9月議会では、教育、福祉、経済、防災対策など市民要望を取り上げ論戦しました。



■いまこそ 少人数学級実現を



新型コロナウイルス感染症の危険の中、子どもたちはかつてない不安とストレスを抱え、学びの格差も深刻です。抜本的な少人数学級の拡大に踏み出すことを求めました。全国知事会・全国市長会・全国町村会3団体が政府に「少人数編成を可能とする教員の確保」を、早急にはかることを要請するなど、全国で20人程度の少人数学級の実現を求める声や運動が広がっています。川崎市でも、具体化をすべきと求めました。

■高齢者世帯への エアコン設置助成を



高齢者の熱中症対策として、エアコン設置への助成を求めましたが、市民全員の対策を講じることが必要で、高齢者世帯への助成は困難との答弁でした。今年8月、熱中症による救急搬送者は全国で4万3,060人（総務省消防庁）と過去最高を記録。全体の6割近くが65歳以上の高齢者です。多くの自治体が踏み出したように、本市でも高齢者世帯へのエアコン設置や電気料金への助成を強く求めました。

■売り上げ減少の事業者 すべてに給付金を



小規模事業者臨時特別給付金は、中小業者・想定対象者19,000事業者、予算額19億円に対し8月31日現在、申請件数1,490件交付決定件数は967件、交付金額は9,670万円でした。極めて不十分な実績であり、周知が不足で、対象となる売り上げ減少が30%以上、50%未満と対象が狭いことが原因と指摘。売り上げが減少したすべての事業者に対称を拡大し、給付金額も50万円に引き上げ、申請期間を年度末までとして再度実施すべきと求めました。

■多摩川の浚渫を 一日も早く



2019年10月の台風19号では、初めて激甚災害に指定される大きな被害を受けました。いま、風水害対策で最も緊急に求められているのは、多摩川に堆積した土砂を取り除くことです。国は11月以降には大規模な河道掘削を予定していますが、これを一日も早く、被害がないように国に強く求め、必要な箇所は市としても行うことを求めました。また、避難所を増やすとともに、配置する職員の増員と日常的な訓練も求めました。震災対策では、最大の課題である、木造住宅耐震改修制度の拡充を求めました。

共産党市議団が委託した2つの研究の報告会を行いました。この報告をもとに、今後具体的な提案を、市に行っていきます。



(11月3日エポックなかはらにて)

気候変動に関する調査研究及び提言

「いま、地球規模、国規模、そして川崎市でやるべきこと、できること」

(株)自然エネルギー研究センター 大友詔雄先生報告会

大友先生からは、気候変動問題に対する国際的取り組みの経緯と京都議定書やSDGsを踏まえ、「川崎市でやるべきこと、できること」として緑化と都市農業、再生可能エネルギー、水素、交通、廃プラの5つの提言がされました。緑化と都市農業では、川崎市の中で一番緑が少ない川崎区臨海部での森の中の工場群の提案がされました。市の緑化の施策は、一般的で具体性が乏しいとし、「工業都市」から「農工業都市」へなどの提言がされ、参加者にも希望がもてるお話でした。

2019年台風19号による「川崎市の浸水被害の原因及び風水害時の住民避難のあり方に関する調査・報告」

防災まちづくり研究家 中村八郎先生報告会

2019年の台風19号による風水害被害について、「排水樋管」「河川等」「住民避難」の観点で報告され、排水樋管に関しては、「早い段階からゲートを閉める必要があった」「閉めなかったことにより、河川水の逆流が続き、被害を拡大させたことは明らか」と報告。避難所については国際的なスティア基準にそった避難所環境を目指し、新型コロナ対策に対応する地域の人的・施設の資源を集中できるシステムをつくるべきと提案されました。



(11月15日エポックなかはらにて)



川崎区 後藤まさみ 川崎区 片柳すすむ 幸区 渡辺 学 中原区 市古次郎 中原区 おおば裕子 高津区 むねた裕之 高津区 小堀しょうこ 宮前区 石川けんじ 多摩区 井口まみ 多摩区 赤石ひろ子 麻生区 かつたまみつえ

発熱、くあいの悪い方はこちらに
電話して相談してください。

新型コロナ相談窓口

帰国者・接触者相談センター各区分連絡先

川崎区 201-3189	幸区 556-6715	中原区 744-3104	高津区 861-3341
宮前区 856-3217	多摩区 935-3217	麻生区 965-5218	